

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤマウ

【英訳名】 YAMAU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 嶺 啓 藏

【本店の所在の場所】 福岡市早良区東入部五丁目15番7号

【電話番号】 092(872)3301(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中 村 和 義

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区東入部五丁目15番7号

【電話番号】 092(872)3301(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中 村 和 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,244,216	4,346,946	21,677,636
経常利益又は経常損失 () (千円)	435,220	198,041	576,662
親会社株主に帰属する 四半期純損失 () 又は 親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	437,403	143,820	377,308
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	406,017	121,231	485,120
純資産額 (千円)	3,648,454	3,619,760	3,774,365
総資産額 (千円)	15,832,124	17,143,544	18,490,281
1株当たり四半期純損失金額 () 又は 1株当たり当期純利 益金額 (円)	97.21	27.14	82.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	22.68	20.71	20.04
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	860,816	481,149	803,625
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,208	180,737	296,872
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	694,072	552,105	42,602
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,322,986	2,517,112	2,768,806

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第60期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第60期及び第61期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策効果の下支えもあり、企業収益の回復や雇用・所得環境に改善が続くなど緩やかな回復基調で推移いたしました。また、米国が保護主義的な通商政策を志向しているなどの懸念はあるものの、海外経済も総じて緩やかな成長が続いております。

当社グループの主要市場である九州圏内の建設市場は、中・長期的には公共投資の縮小により漸減する方向であることに加え、公共投資が耐震、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や防災減災対策へシフトしているなど楽観できない状況が想定されます。ただし、短期的には熊本震災復興需要等で公共投資の発注ベースの増加が続いており、全体として持ち直しております。

このような経営環境下で当社グループでは、新たな需要の掘り起こしを図るべく、市場ニーズを収集し、技術・提案力の強化に取り組むと共に、生産性・採算性の向上による収益力の強化により利益確保に努めて参りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が43億46百万円（前年同四半期比34.0%増）、営業損失が2億43百万円（前年同四半期は営業損失5億6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が1億43百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億37百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節的変動が著しく、下期（第3、第4四半期連結会計期間）偏重の特性を有しております。そのため、売上高に対する費用負担の大きい上期（第1、第2四半期連結会計期間）につきましては、利益面ではマイナスとなりますが、売上高が増加する下期（第3、第4四半期連結会計期間）において利益が伸びる傾向にあります。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、主要市場である九州圏内において、公共工事の減少並びに防災・減災対策等へ予算配分が推移していく中、主力の土木製品群を中心に受注強化に継続的に取り組んで参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、34億98百万円（前年同四半期比30.3%増）、セグメント損失（営業損失）は91百万円（前年同四半期は営業損失2億16百万円）となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、5億40百万円(前年同四半期比155.9%増)、セグメント損失(営業損失)は80百万円(前年同四半期は営業損失1億98百万円)となりました。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上高は1億96百万円(前年同四半期比32.0%減)、セグメント損失(営業損失)は41百万円(前年同四半期は営業損失44百万円)となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査事業)

コンクリート構造物の点検・調査事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査事業の売上高は23百万円(前年同四半期比350.3%増)、セグメント損失(営業損失)は29百万円(前年同四半期は営業損失43百万円)となりました。

(情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は88百万円(前年同四半期比63.9%増)、セグメント損失(営業損失)は3百万円(前年同四半期は営業損失3百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.9%減少し、114億18百万円となりました。これは、主として、受取手形及び売掛金が16億6百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、57億24百万円となりました。これは主として、有形固定資産が66百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、171億43百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、102億83百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が9億21百万円、未払法人税等が1億47百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.0%減少し、32億40百万円となりました。これは、主として長期借入金金が4億51百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.1%減少し、135億23百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、36億19百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1億75百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により4億81百万円増加し、投資活動により1億80百万円及び財務活動により5億52百万円それぞれ減少したことにより、当第1四半期連結累計期間末には25億17百万円(前年同四半期は23億22百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、4億81百万円(前年同四半期は8億60百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の減少で16億7百万円資金が増加したものの、仕入債務の減少で9億21百万円、法人税等の支払で1億58百万円、たな卸資産の増加で2億96百万円資金がそれぞれ減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1億80百万円(前年同四半期は63百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出により1億31百万円資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、5億52百万円(前年同四半期は6億94百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済により4億51百万円、リース債務の返済により37百万円資金がそれぞれ減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,024,000
計	20,024,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,306,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2、3、4
計	6,306,000	同左		

- (注) 1 当社の株式の単元株式数は、1,000株であります。
 2 当社の発行している普通株式は、株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式であります。
 3 議決権の有無及びその理由
 議決権に制限はありません。
 4 当社は、平成29年7月28日開催の取締役会において、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		6,306,000		800,000		300,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,007,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式5,289,000	5,289	同上
単元未満株式	普通株式 10,000		同上
発行済株式総数	6,306,000		
総株主の議決権		5,289	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式720株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウ	福岡市早良区東入部 5 - 15 - 7	1,007,000		1,007,000	15.97
計		1,007,000		1,007,000	15.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,604,081	3,406,257
受取手形及び売掛金	2 6,670,821	2 5,064,752
商品及び製品	1,155,407	1,339,047
仕掛品	1,014,860	1,117,060
原材料及び貯蔵品	212,196	222,536
その他	180,945	282,760
貸倒引当金	16,805	13,498
流動資産合計	12,821,506	11,418,915
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,900,897	1,900,897
その他(純額)	1,844,344	1,910,854
有形固定資産合計	3,745,242	3,811,752
無形固定資産		
のれん	162,827	149,972
その他	101,218	117,750
無形固定資産合計	264,046	267,723
投資その他の資産		
投資有価証券	392,811	427,395
投資不動産(純額)	803,090	796,393
その他	532,519	488,790
貸倒引当金	68,935	67,426
投資その他の資産合計	1,659,486	1,645,152
固定資産合計	5,668,774	5,724,628
資産合計	18,490,281	17,143,544
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,017,726	4,096,385
短期借入金	3,990,278	3,960,078
未払法人税等	165,870	18,774
賞与引当金	243,905	388,980
その他	1,573,808	1,819,006
流動負債合計	10,991,589	10,283,225
固定負債		
長期借入金	2,901,178	2,449,764
役員退職慰労引当金	313,600	269,355
退職給付に係る負債	167,921	156,112
その他	341,626	365,326
固定負債合計	3,724,326	3,240,559
負債合計	14,715,915	13,523,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	313,972	313,972
利益剰余金	2,364,837	2,189,223
自己株式	13,443	13,677
株主資本合計	3,465,365	3,289,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,177	158,587
退職給付に係る調整累計額	105,014	102,209
その他の包括利益累計額合計	240,192	260,797
非支配株主持分	68,808	69,445
純資産合計	3,774,365	3,619,760
負債純資産合計	18,490,281	17,143,544

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,244,216	4,346,946
売上原価	2,661,049	3,429,361
売上総利益	583,166	917,585
販売費及び一般管理費	1,089,266	1,161,185
営業損失()	506,100	243,600
営業外収益		
受取利息	248	229
受取配当金	3,475	4,246
鉄屑処分収入	1,879	2,637
利用分量配当金	57,313	31,326
貸倒引当金戻入額	5,023	4,816
不動産賃貸料	15,131	17,908
その他	23,422	17,064
営業外収益合計	106,494	78,229
営業外費用		
支払利息	17,432	17,047
不動産賃貸費用	12,666	12,243
その他	5,515	3,379
営業外費用合計	35,614	32,669
経常損失()	435,220	198,041
特別利益		
固定資産売却益	1,657	-
特別利益合計	1,657	-
特別損失		
固定資産除却損	-	39
投資有価証券評価損	2,601	-
特別損失合計	2,601	39
税金等調整前四半期純損失()	436,165	198,080
法人税、住民税及び事業税	17,951	20,351
法人税等調整額	19,477	76,596
法人税等合計	1,526	56,244
四半期純損失()	434,638	141,836
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,764	1,983
親会社株主に帰属する四半期純損失()	437,403	143,820

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	434,638	141,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,980	23,409
退職給付に係る調整額	2,358	2,804
その他の包括利益合計	28,621	20,605
四半期包括利益	406,017	121,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	408,781	123,215
非支配株主に係る四半期包括利益	2,764	1,983

【3】【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	436,165	198,080
減価償却費	130,382	121,993
のれん償却額	12,854	12,854
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,023	4,816
賞与引当金の増減額(は減少)	91,864	145,074
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,524	16,486
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,506	44,244
受取利息及び受取配当金	3,724	4,475
支払利息	17,432	17,047
投資有価証券評価損益(は益)	2,601	-
固定資産売却損益(は益)	1,657	-
固定資産除却損	-	39
売上債権の増減額(は増加)	2,179,394	1,607,577
たな卸資産の増減額(は増加)	374,114	296,179
未収消費税等の増減額(は増加)	4,040	3,787
その他の流動資産の増減額(は増加)	29,768	4,600
その他の固定資産の増減額(は増加)	28,551	20,194
仕入債務の増減額(は減少)	834,250	921,340
未払消費税等の増減額(は減少)	96,477	55,965
その他の流動負債の増減額(は減少)	417,491	278,748
その他の固定負債の増減額(は減少)	3,925	2,812
小計	1,037,385	650,740
利息及び配当金の受取額	3,724	4,475
利息の支払額	15,563	15,643
法人税等の支払額	149,823	158,423
特別退職金の支払額	14,905	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	860,816	481,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	354,731	413,003
定期預金の払戻による収入	363,840	359,132
有形固定資産の取得による支出	68,894	131,390
有形固定資産の売却による収入	1,659	-
無形固定資産の取得による支出	217	2,424
投資有価証券の取得による支出	966	973
預り保証金の受入による収入	-	10,250
貸付金の回収による収入	60	1,510
その他	3,957	3,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,208	180,737

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	580,000	30,000
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	65,844	451,614
自己株式の取得による支出	-	233
リース債務の返済による支出	44,057	37,116
配当金の支払額	32,476	31,793
非支配株主への配当金の支払額	1,695	1,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	694,072	552,105
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	103,536	251,694
現金及び現金同等物の期首残高	2,219,450	2,768,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,322,986	1 2,517,112

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	12,924千円	13,324千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	633,320千円	417,300千円
受取手形裏書譲渡高	50,363千円	10,431千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループの事業は公共工事関連の比重が高いため、第1、第2四半期連結会計期間に比べ第3、第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	3,129,801千円	3,406,257千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	806,814千円	889,145千円
現金及び現金同等物	2,322,986千円	2,517,112千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,497	5.000	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年6月29日 定時株主総会	第1回 優先株式	9,978	4.989	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,793	6.000	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業	コンクリート構造物の点検・調査事業	情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	2,685,076	210,673	289,715	5,228	53,521		3,244,216
セグメント間の内部売上高又は振替高		340		32	471	843	
計	2,685,076	211,013	289,715	5,260	53,992	843	3,244,216
セグメント損失()	216,396	198,492	44,791	43,584	3,074	239	506,100

(注)1.セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンクリート製品製造・販売事業	水門・堰の製造及び施工並びに保守事業	地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業	コンクリート構造物の点検・調査事業	情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	3,498,609	540,051	196,886	23,689	87,709		4,346,946
セグメント間の内部売上高又は振替高					794	794	
計	3,498,609	540,051	196,886	23,689	88,504	794	4,346,946
セグメント損失()	91,377	80,050	41,534	29,582	3,773	2,717	243,600

(注)1.セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	97円21銭	27円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	437,403	143,820
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	437,403	143,820
普通株式の期中平均株式数(株)	4,499,595	5,298,644
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

株式会社ヤマウ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 田 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマウ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。